

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ナイジェリア人権報告書 2023年版

概要

1年を通じてナイジェリアの人権の状況に大きな変化はなかった。

重大な人権問題としては、恣意的又は不法な殺人(超法規的殺人等)、政府による拷問又は残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰、過酷かつ生命を脅かす刑務所の状況、恣意的な逮捕又は拘禁、司法の独立における重大な問題、恣意的又は違法なプライバシー侵害、紛争における重度の虐待(不法又はまん延しているとされる民間人の死亡又は損傷、強制失踪又は拉致、拷問及び身体的虐待等)、表現及び報道の自由に対する深刻な制限(ジャーナリストに対する暴力又は暴力の脅迫、刑法の名誉毀損法の施行による表現の制限等)、深刻な政府の汚職、ジェンダーに基づく様々な暴力(家庭内又は近親者間暴力、性暴力、児童の早期及び強制結婚、女性性器切除/女子割礼、及びその他の形式の暴力等)、成人の同性間の合意に基づく性行為を犯罪とする法律の施行、最悪の形態の児童労働の存在に関する信頼性のある報告がある。

政府は、人権侵害を犯した可能性のある公務員を特定し処罰する確かな措置を講じたが、そうした人権侵害や汚職に対する刑事責任の免除が問題になっている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

非国家的行為者は恣意的及び不法な殺人、失踪、身体的虐待及びその他の不適切な処遇を犯している。ボコ・ハラム(Boko Haram)及びイスラム国西アフリカ(Islamic State in West Africa)は一般市民、軍隊、警察、人道主義者及び宗教上の標的に対する攻撃を継続しており、児童兵士の違法採用及び強制徴兵を行っている。さらに、北東部の人口密集地への集中攻撃を実施した。ボコ・ハラムとイスラム国西アフリカによる拉致は続いている。両集団は、女性及び女兒を強制結婚、性的奴隷及びレイプ等、ジェンダーに基づく暴力の対象とした。政府は、ボコ・ハラム及びイスラム国西アフリカによる攻撃の捜査を行い、暴動拡大に対抗する措置を講じた。分離主義者グループであるビアフラ先住民族(Indigenous People of Biafra)の武装部門である東部安全保障ネットワーク(Eastern Security Network)の関係者とされる人物らは、南東部の警察署のほか、治安要員、一般市民及び政府職員への攻撃を行った。犯罪者集団は一般市民を殺害し、主に北西部の学齢期の子供を標的とした集団誘拐を実行した。当局はそうした誘拐の捜査及び起訴を試みた。

第1節個人の完全性の尊重

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の不法な又は政治的動機による殺人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府又はその代理による超法規的殺人等の恣意的又は不法な殺人に関する複数の報告がある。

以下の事例に類似した多数の殺人が報告されている。2023年1月、カツィナ(Katsina)の警官がある結婚式で叫び声に反応して銃を発砲し、2名が死亡、3名が負傷した。2023年4月5日、デルタ(Delta)州の警官は、検問所で100ナイラ(0.16ドル)の賄賂の支払を拒否したとして1人の男性を殺害した。警官は、発砲は故意ではなかったと主張している。この警官は免職となり、殺人容疑で起訴された。

2023年7月2日、コミュニティ周辺の監視警備員がエヌグ(Enugu)州で発生した盗賊襲撃の通報に応酬したため、兵士3人がこの警備員らに発砲したとされている。警備員2名が死亡、4名が負傷した一方で、軍隊はこの警備員らを盗賊だとして告発した。国民議会は、この事件を捜査するための特別委員会を立ち上げた。

一部の州政府は半独立の治安部隊を創設した。これらの部隊は、同一の地理的領域又は民族出身者で構成されがちである。連邦政府からの支持は、暗黙の了解から断固反対まで様々である。この部隊が負う責任は最小限で、ほとんど罰を受けることなく活動している。南西部では、西部ナイジェリア安全ネットワーク(Western Nigeria Security Network、別称アモテクン(Amotekun))がエキティ(Ekiti)州、ラゴス(Lagos)州、オグン(Ogun)州、オンド(Ondo)州、オスン(Osun)州及びオヨ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Oyo)州で活動している。2023年5月、人民民主党(People's Democratic Party)は、同月オンド州で子供1人を含む2人を殺害したとしてアモテクンを告発した。裁判所は、人権侵害をめぐり、別の治安部隊エブベアグ安全ネットワーク(Ebubeagu Security Network)を解散した。

国家経済評議会(National Economic Council)は2020年の全国的な抗議運動(#EndSARS)を受け、司法委員会の設置を各州に命じたが、当局は説明責任のある行為者をいまだ確保していない。2023年7月、リークされたラゴス州の7月19日付の書簡によると、同州の政府はいまだ死体保管所にある2020年抗議運動(#EndSARS)の犠牲者103人の「集団埋葬」費用6,130万ナイラ(97,460ドル)を承認した。この犠牲者の多さから、抗議運動中に行われた虐待がどれ程ひどいものだったのかという問題が提起されている。ラゴス州保健省はこの書簡が本物であることを認めている。ラゴス州の高官によると、これらの遺体は抗議運動及びその他の衝突の中で行われた暴力行為の直後に州内各地の少なくとも数十か所から回収されたが、2020年レッキ(Lekki)料金所事件の犠牲者は含まれていない。この事件では、兵士が非武装抗議者に向けて発砲し、少なくとも11人が死亡したとされている。

b. 失踪

政府当局又はその代理による失踪に関する報告はなかった。

c. 拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

つける取扱い又は刑罰、及びその他の関連する虐待

法律は上記のような慣行をおおむね禁止しているが、政府職員がそうした行為に関与したという信頼性のある報告が複数ある。

法律は、逮捕者の拷問及び残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱いを定義し、犯罪としているものの、違反者に対する刑罰は定めていない。逮捕者の拷問及び残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱いを禁止する法律は連邦首都地区(Federal Capital Territory)及び連邦機関に限り適用される。ただし、州が個別にこの法律に準拠した制定法を採用している場合を除く。2023年末時点で、全国36州のうち30州が独自の法律又は準拠法のいずれかを採用している。

2023年6月26日、国境なき弁護士団(Avocats Sans Frontieres)代表のアンジェラ・ウゾマ・イワチュクワ(Angela Uzoma-Iwuchukwu)は、拷問被害者を支援する国際デーを記念した公開イベントにおいて、自身の事務所では拷問被害者が関わっている1,200件の事件を担当していると述べた。さらに、一部の治安当局は自白を引き出すために拷問を使用しているとイワチュクワは話した。

拷問に対する刑事免責は、特に警察、軍隊、及び国家サービス局(Department of State Services:DSS)等の治安部隊における重大な問題である。政府は治安部隊の隊員を定期的に調査し、勤務時間中に実行さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れた犯罪に対する責任を負わせているが、その調査結果は必ずしも公開されるわけではない。2023年6月、警察監察長官は、ある警官部隊の隊員が手錠で拘束されている男を車でひいたとされるエド(Edo)州で発生した事件を受けて、この部隊を解散した。

刑務所及び拘禁施設の状況

刑務所及び拘禁施設の状況は劣悪で生命を脅かしている。その要因として過密収容、医療の不備、及び食料や水の不足がある。

虐待的な身体的状況: 過密収容は重大な問題である。2023年9月時点で、刑務所には定員を50パーセント超える受刑者が収容されている。多くの刑務所は70～80年前に建設されており、基礎設備が不足している。妊婦又は看護が必要な受刑者に配慮した設備が一切ない刑務所もある。

飲料水の不足、不十分な下水設備、及び過密収容が危険及び不衛生な状況をもたらすこともある。手狭で、換気が不十分な刑務所では病気がまん延した。こうした刑務所では医療用品が慢性的に不足していた。治療が不十分であることが原因で、HIV及びAIDS、マラリア、結核等の治療可能な疾病で死亡する囚人もいた。当局は伝染病罹患者の隔離を試みたが、隔離できるだけのスペースがない刑務所がほとんどで、伝染病に罹患している受刑者は通常の受刑者と一緒に生活している。刑務所では受刑者に提供される医療は限定的で、重病の囚人を公

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

営の病院に搬送している。刑務官は概して、精神障害のある囚人に精神衛生サービス又はその他の便宜を提供するための取組をほとんどしていない(第6節「障害者」を参照のこと)。

お金を持っている囚人又は家族からの援助を受けている囚人だけが十分な食料を得られた。刑務所職員は、食費として与えられた囚人のお金を盗むこともある。貧しい受刑者は、生き延びるために他者からの施しに頼ることもある。刑務所職員、警察及びその他の治安部隊の隊員の中には処罰として、又は金銭をゆすり取る目的で、受刑者に食料や治療を与えない者もいる。

管理: 当局は概して、不適切な処遇に関する信頼性のある申立てについて調査したが、そのような申立てが行われることはまれである。不正行為に関する確実な申立てによって、場合により行政サービスからの解雇等の行政処分に至るのが一般的だが、刑事責任を問われることはまれである。

独立的モニタリング: 政府は独立的な非政府オブザーバーによる限定的な刑務所のモニタリングを許可している。赤十字国際委員会は、警察の拘禁施設、ナイジェリア更生局(Nigerian Correctional Service)、及び一部の軍拘禁施設へ出入りしている。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

憲法及び法律は、恣意的な逮捕及び拘禁を禁止し、逮捕及び拘禁の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

合法性について法廷で異議を申し立てる権利を規定している。政府はこうした規定を遵守しない場合がある。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

警察及びその他の治安当局は、ある者が罪を犯した合理的な容疑がある場合は令状を取得せずに逮捕する権限が与えられている。治安部隊はこの権限を濫用することがある。法律は、被拘禁者を48時間以内に治安判事の下に出頭させ、弁護人や家族と接見できるようにすることを義務付けている。政府及び治安当局者は、この規定を遵守しないこともある。

法律は、警察官が逮捕する際には被疑者による弁護人の委任、及び犯罪の種類によっては保釈金の納付を認めるよう義務付けている。保釈の提供はしばしば恣意的であり、若しくは司法外の影響を受けている。正常に機能している保釈制度がない多くの地域では、容疑者は取調べのための拘禁として無期限で留置されている。

多くの被拘禁者によると、警官は法廷審問に連れて行くため、又は釈放のために賄賂を要求した。

政府による法的支援審議会(Legal Aid Council)の当番弁護士制度(Duty Solicitor Scheme)は資金不足が原因で、全ての公営拘禁施設で無償の法的支援を提供できなかった。

当局は被拘禁者を長期間独房監禁することもあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

恣意的な逮捕: 2023年を通じて、治安当局者は多くの人々を恣意的に逮捕したとされている。汚職事件の起訴手続においては、法執行及びちょう報機関は必ずしも適正な手続に従わず、適切な逮捕状及び搜索令状なしに容疑者を逮捕した。

2023年6月10日、DSSは停職中の中央銀行のゴッドウィン・エメフィエル(Godwin Emefiele)総裁を「取調べを理由に」拘禁した。2023年7月25日、ラゴス州連邦高等裁判所はエメフィエルの保釈を許可し、保釈までの間はイコイ(Ikoyi)更生施設(Correctional Centre)に拘禁するよう命じた。しかし、DSSはすぐにエメフィエルを再び逮捕しようとし、DSSとナイジェリア更生局がそれぞれエメフィエルの拘禁を試みる中でDSS当局者とナイジェリア更生局職員との間で争いが始まったとされている。2023年11月8日、エメフィエルは保釈された。後にエメフィエルは汚職罪で起訴された。

DSSは国家安全保障を理由に、政府指定のテロ組織であるビアフラ先住民族指導者のンナムディ・カヌ(Nnamdi Kanu)を反逆、テロ行為及び小火器の違法所持等の罪で拘禁し続けている。2017年、カヌは保釈中に行方をくらまし国外へ逃亡したが、2021年に逮捕されナイジェリアに送還された。2022年、アブジャ(Abuja)控訴裁判所はカヌにかけられていた全ての容疑を棄却し釈放を命じた。この判決に対して連邦政府は上訴した。2023年12月15日、最高裁判所は控訴裁判所の判決を覆

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

し、たとえナイジェリアの秘密警察がカヌの逮捕及び身柄引渡しの中でその権利を侵害していても、カヌはテロ行為実行の容疑を受けると宣告した。2023年末時点で、カヌは依然として留置されている。

公判前勾留: 長期間に及ぶ公判前勾留は深刻な問題である。被勾留者は裁判にかけられるまで数年待機するケースが多く、度重なる休廷により結果的に数年単位で遅延する例が多い。裁判官の不足、未完了の裁判の山積、汚職のまん延、官僚的無気力、不当な政治的影響力が司法制度を深刻に阻害している。ナイジェリア警察部隊(Nigeria Police Force)及びナイジェリア更生局が被勾留者を裁判所まで移送する車両を所有していないことが原因で、裁判が遅延する被勾留者もいた。当局が事件資料を紛失したことが理由で勾留が続いている場合もある。概して、裁判所は不十分で時代遅れの制度及び手続に悩まされている。

e. 公正な裁判の否定

憲法及び法律では司法の独立を規定しているが、政府は司法の独立性及び公平性を尊重していない。司法機関は行政及び立法機関の他、ビジネス上の利害関係者からの圧力を受けやすい。政治的指導者が特に州及び地方レベルで司法部に影響を及ぼしたという複数の報告がある。裁判官は買収されやすいという世間のイメージが拡散している。

裁判手続

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法は、公正な公開裁判を受ける権利を定めているが、司法部は必ずしもこの権利を実施していない。

警察は、容疑の告知又は弁護士委任の許可なしに容疑者を拘禁することもある。人権団体によると、政府は軍に拘禁されている全てのテロ容疑者に対し、法的代理人、適正な手続、及び司法当局による審理を受ける権利を認めていない。不起訴になった後も明確な法的根拠なしに拘禁され続けた人もいる。

通常、シャリア裁判所は女性及び非イスラム教徒の証言を男性イスラム教徒の証言ほど重視していない。シャリア裁判所には姦通又は密通を証明するために男女の被告人それぞれに異なる証拠要件を認めている裁判官もいる。

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

政治犯又は政治的理由により拘禁された者に関する報告はない。

f. 国境を越えた弾圧

該当なし。

g. 財産の差押え及び返還

州及び地方政府は強制的に住人を退去させ、その家屋を解体してい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る。これに際して、十分な通知又は補償がない場合が多く、裁判所命令違反に当たることもある。2023年7月、当局はラゴス州内の約20軒の家屋を解体した。現地の法律は、住人が土地所有者ではなく、政府からの建築許可を取得していない場合の家屋解体に対する補償について規定していない場合もある。

h. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

法律は、上述のような行為を禁止しているが、政府がその禁止を尊重していないという報告が複数ある。警察は司法又はその他の適切な権限なく住居に進入することもあった。

非政府組織(NGO)のフリーダム・ハウス(Freedom House)の報告によると、複数の政府当局はスパイウェアを購入し、携帯電話の通話、メール及び位置情報を監視できるようにした。

i. 紛争に関連する虐待行為

武装テロ組織ボコ・ハラム及びイスラム国西アフリカ(ISIS-West Africa:ISIS-WA)による北東部での暴動は続いている。両組織は政府及び一般市民を標的に度重なる攻撃を実施した。その結果、死者及び負傷者は数千人に及び、広範囲で財産が破壊され、国内避難民は200万人以上にのぼり、カメルーン、チャド及びニジェールには推定355,000人の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ナイジェリア人難民がいるとされている。

殺人: ISIS-WA、ボコ・ハラム及び盗賊団を標的とした軍事作戦によって一般市民が死亡した。2023年1月24日、ベヌエ(Benue)州及びナサラワ(Nasarawa)州の境界にある農村地域であるクワティリ(Kwatiri)の盗賊を狙った政府による空爆で約39人の一般市民が死亡したとされている。死者の大半はベヌエ家畜監視団(Benue Livestock Guards)に没収された畜牛を取り戻すために集まっていた遊牧民だといわれている。当局は当初一切の関与を否定しており、この爆撃から約6か月後に襲撃の実施は認めたが、死亡したのはテロリストだと述べた。政府はこの事件に関する捜査情報を提供していない。

2023年12月3日、カドゥナ(Kaduna)州トゥドウンビリ(Tudun Biri)村で軍の無人機がムハンマドの生誕を祝う宗教集会を攻撃した。この攻撃による死者数は少なくとも85人で、120人に上る可能性もある。軍はこの空爆に対する責任を認め、空爆の標的は盗賊団だったとして謝罪した。ティヌブ大統領はこの空爆に関する捜査を命じた。

暴力的な過激派の攻撃による故意の殺人又は死者に関する多数の報告がある。2023年10月、ボコ・ハラムの戦闘員とされる人物らはヨベ(Yobe)州で村民を銃撃し地雷を爆破させて、少なくとも40人を殺害した。2023年12月23～24日、銃を携帯した身元不明の男たちがプラトー(Plateau)州の17の村を襲撃し、少なくとも150人を殺害した。現地の指導者はこの攻撃の責任は遊牧民にあるとして非難した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

暴力的な過激派組織による攻撃以外に、宗教的又は民族的動機に起因する攻撃によって大量の死者が出ている。

拉致: 犯罪者及びテロリスト集団は身代金目的で定期的に拉致を実行しており、拉致はナイジェリア国内の多くの地域で違法な産業の1つになっている。2023年4月、連邦首都地区内のある村で29人が拉致された。2023年8月、暴力的な過激派とされる者たちがボルノ(Borno)州の一部地域で40人以上の女性を拉致し身代金を要求した。一方、同州の別の地域では、政府軍がボコ・ハラムのキャンプとみられる場所から25人の人質を救出した。

2023年4月、軍は2014年にボコ・ハラムによってチボク(Chibok)公立中学校から誘拐された女兒219人のうちの2人とその子供をボルノ州で救出した。100人未満が今も捕らえられている。レア・シャリブ(Leah Sharibu)はヨベ州ダプチ(Dapchi)で2018年に誘拐された女子生徒の中で唯一ISIS-WAに捕らわれているが、それはキリスト教からイスラム教への改宗を拒否したためとされている。

身体的虐待、刑罰及び拷問: 治安当局は、ボコ・ハラム及びISIS-WAの容疑者の追跡において過剰な武力を使用し、最終的に性暴力又はその他の形態の虐待に至ることがあったとする複数の報告がある。政府は、ボコ・ハラム及びISIS-WAから追放された、若しくは両組織と関連があるとされる女性及び子供を拘束、及び場合により不当に長期間拘禁したという報告が複数ある。その目的は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

保安検査及び有用な知能があると認識されたためと伝えられおり、暴徒の強制結婚の相手又は性的奴隷になっていた女性及び子供も含まれている。当局は、北東部で劣悪な状況下で多くの被拘禁者を拘束しており、その中にはボコ・ハラムとの関連があるとみられている子供も含まれている。そうした子供の一部は強制的に徴兵された可能性がある。政府は**2022年9月**に署名したある議定書を実行に移したが、**2023年末**までに完全には履行されていない。その議定書に基づき、武装集団と関連があるとみられるいかなる子供も、身元が確認されてから**7日以内**に女性問題・社会開発省 (Ministry of Women's Affairs and Social Development)へ移送されるものとされている。

ボコ・ハラム及びISIS-WAは、広範囲にわたって、レイプ及び強制結婚等、女性及び女兒に対するジェンダーに基づく暴力に関与している。報告によると、政府軍が救出した女性の中には、政府の治安部隊との戦闘で後夫が死亡したために、複数回強制結婚させられていた者もいた。

紛争に関連するその他の虐待行為: ISIS-WAによる人道支援輸送団及び支援活動者への攻撃の脅迫によって、国内避難民(IDP)及び北東部の地方コミュニティへの支援の提供が妨害された。

第2節 市民的自由の尊重

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

a. 報道機関及びその他メディアのメンバーを含む表現の自由

憲法及び法律は、報道機関及びその他のメディアのメンバーを含む表現の自由を規定しているが、場合により、政府はこうした権利を規制している。当局は、名誉棄損、中傷及び冒とく又は「信仰の侮辱」を禁止する法律を利用して言論を規制することもあった。

表現の自由: 政府が、個人が政府を批判する能力を規制した事案が複数報告されている。政府の批評家は、脅迫、威嚇、逮捕、拘禁及び暴力を受けることがあると報告している。政府は、多様な「サイバーストーキング」容疑を利用して、公人に関する軽蔑的な発言を投稿したインターネット利用者を逮捕した。2023年3月18日、アナンプラ(Anambra)州のチュクワマ・ソルド(Chukwuma Soludo)知事が国民議会選挙の「不正工作」に関与していると主張したツイートの投稿を受け、警察はサイバーストーキングの容疑でンナムディ・チュード(Nnamdi Chude)を逮捕した。チュードは後に、実業家のエメカ・オフオール(Emeka Offor)が、2月の選挙結果を承認するよう他の候補者に依頼することを、後の大統領のティヌブから頼まれたと主張したことにより、サイバーストーキング罪で召喚された。

暴力及び嫌がらせ: 治安当局がジャーナリストを拘禁し、嫌がらせ及び

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

脅迫をした、又は第三者がジャーナリストを攻撃するところを傍観していたという報告が複数ある。ジャーナリスト保護委員会(**Committee to Protect Journalists**)によると、治安当局は**2023年2月25日**の国政選挙中に少なくとも**14人**のジャーナリストに対し拘禁、嫌がらせ又は攻撃をした。また、**3月18日**の州選挙中には更に**28人**のジャーナリストを攻撃した。

オンラインメディアを含む報道機関及びその他メディアのメンバーに対する検閲又は内容の規制: 規模が大きく活気のある民間の報道機関はしばしば政府を批判する一方で、当局は放送媒体の監視及び規制に責任を負う国家放送委員会(**National Broadcasting Commission**)を通じてテレビ及びラジオ番組の大半を統制している。ケーブル放送及び衛星放送の規制は比較的緩やかである。

一部のジャーナリストは自己検閲を行っていると報告している。ジャーナリスト及び現地の**NGO**によると、治安当局は編集者及びオーナーを含むジャーナリストを威嚇し、政府批判とみなされる報道の検閲を強要している。

名誉毀損/中傷法: 名誉棄損は犯罪行為であり、政府はジャーナリストの逮捕によってこの法律を実施している。怒りを買うために故意に信仰を侮辱することは、州刑法により軽罪として違法とみなされる。刑罰には**2年以上5年以下**の禁錮刑又は罰金などがある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2023年7月27日、警察は、イモ(Imo)州のホープ・ウゾディンマ(Hope Uzodinma)知事を侮辱する発言をしたとして、ラジオジャーナリストのチノンソ・ウバ(Chinonso Uba、通称ノンソ・ンクワ(Nonso Nkwa))を逮捕した。2023年8月18日に裁判所はウバの釈放を命じ、8月29日に当局が応じた。警察は、コーランを切り裂き燃やす動画を作成したことを受け、ブロガーでイセセ(Iseese)教信者のアジーズ・アデグボラ(Azeez Adegbola、通称タニ・オロフン(Tani Olohun))を逮捕した。アデグボラはイセセ教信者に現地のイスラム教指導者を攻撃するよう求めたともいわれている。アデグボラは共謀罪、宗教的信条を侮辱したこと、名誉毀損罪、及び暴動教唆の容疑で起訴された。

インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスの規制又は妨害、若しくはオンラインコンテンツの検閲を行っていない。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的集会及び結社の自由を制限している。

平和的集会の自由

憲法及び法律は集会の自由を規定している。政府は、その政治的、民族的又は宗教的性質により、特に社会的暴力を受けている地域に混乱が生じる可能性があるると判断したとき、公衆によるデモ、会合及びそ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の他の集会を禁止し、標的とすることがある。2023年8月、政府は主要な労働組合に対して訴訟を起こし、ガソリン価格に対する全国的な抗議行動への労働者の参加を阻止しようとした。

結社の自由

憲法及び法律は政党、労働組合、又はその他の特定利益団体において第三者と自由に結社する権利を規定している。政府はおおむねこの権利を尊重する一方で、当局は一部の団体に対してこの権利を廃止している。

法律は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クイア及びインターセックス(LGBTQI+)の権利を支持又は推進する全ての形態の活動を事実上違法としている。法律は、いわゆるゲイの同好会、団体又は組織の登録、活動若しくはこれらへの参加を犯罪とし、さらに、こうした組織へのいかなる支援も禁止している。人権団体の報告によると、この法律により自由な結社が強く抑制されている。

c. 信教の自由

米国国務省による「世界の信教の自由に関する報告書(International Religious Freedom Report)」
(<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>)を参照のこと。

d. 移動の自由及び出国の権利

憲法及び法律は、国内移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

定めており、当局はそれらの権利をおおむね尊重している。

国内移動: ボコ・ハラム、ISIS-WA又は両組織の関連団体による攻撃又は略奪行為を頻繁に受けている地域では、住民は路上封鎖、搜索、及び当局やその他の武装集団による規制的な保安措置の対象になっていることに気付くことがしばしばある。

e. 難民の保護

政府は、国連難民高等弁務官事務所(UN High Commissioner for Refugees:UNHCR)及びその他の人道支援団体と協力し、難民・移民及び国内避難民のための国家委員会(National Commission for Refugees, Migrants, and IDPs)を通じて、難民、帰還難民又は庇護申請者、その他の関心対象者などの支援を行っている。

庇護へのアクセス: 法律は、亡命許可や難民認定の付与について規定しており、政府は難民に保護を提供する確立した制度を有する。

基本的サービスへのアクセス: 出生証明書、国民IDカード、先住民証明書、及び有権者登録等の法的書類は、出自及び国籍を証明する重要な公的書類である。これらの書類は医療及び教育等のサービスを受ける際にも必要である。UNHCRは、難民及び帰還者を受け入れている地域での効力のない市民登録及び身分管理制度に対する懸念を引き続き示している。難民の場合、公的書類を取得していたとしても、コミュニティメンバー及び現地職員が法的権利又は身分を認識

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

しないこともある。これにより、難民は自由な移動、仕事の獲得又は医療へのアクセスができない可能性もある。

f. 国内避難民の状況及び取扱い

UNHCRの報告によると、2023年7月現在、北東部に約240万人、北西部に約609,000人、及び北中部に約580,000人の避難民がいる。暴動が大半の避難の理由で、それに次いでコミュニティ間の衝突が挙げられる。

特に北東部のIDPは、テロリストの襲撃、人道支援の責任の欠如及び人道支援の流用、性暴力や性的搾取及び虐待を含むジェンダーに基づく暴力等、深刻な治安の悪さに直面している。治安当局はIDPのキャンプ及びホストコミュニティ内でボコ・ハラム及びISIS-WAのメンバーと思われる人物を、場合により恣意的及び十分な証拠がない状態で逮捕及び拘禁した。被拘禁者の家族は接見を規制された。

ナイジェリア国内のIDPに関する詳細な情報は、国内避難監視センター(Internal Displacement Monitoring Center)の資料を参照のこと(<https://www.internal-displacement.org>)。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

法律は、国民に無記名投票及び平等な普通選挙権に基づいて定期的

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に実施される自由かつ公正な選挙で自分たちの政府を選択する能力を与えている。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙における悪用又は不正:国政選挙は、技術面及び遂行上の問題点及び不正があるにもかかわらず、有権者の意思が反映されていると広く報じられている。有権者から抑圧、票の買収、投票所での選挙運動、無記名投票の欠如、暴力及び威嚇の報告があったにもかかわらず、多くの独立的な監視者は、**2023年**に行われた大統領選挙、議会選挙及び州レベルの選挙結果に有権者の意思が反映されていたと評価した。**2023年3月18日**にラゴス州で行われた州選挙で、全進歩会議(**All Progressives Congress:APC**)支持者がイボ(**Igbo**)族が多数を占める地域の有権者を威嚇及び抑圧したとされている。この地域では、**2月25日**の国政選挙で労働党の大統領候補でイボ族のピーター・オビ(**Peter Obi**)が当選している。ソーシャルメディア上で注目を浴びた動画では、オジョ(**Ojo**)の**APC**支持者がオビの支持者と思われるイボ族の有権者を攻撃すると脅迫している。エティ・オサ(**Eti-Osa**)では**APC**支持者がジャーナリストを攻撃し、中には投票を妨害し、ヨルバ族以外の有権者が投票所に入れないようにした例もあった。同様に、**APC**支持者はアムウォ・オドフィン(**Amuwo-Odofin**)で建物を破壊し、有権者の立入りを物理的に阻止した。ソーシャルメディアに投稿された動画によると、警官はその場にいたものの攻撃に対応していなかった。加害者と疑わ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れる者が逮捕又は起訴された証拠はない。

女性及び疎外された又はぜい弱な集団に属する人々の参加:選出及び任命制の職における女性の政治参加率のナイジェリア全国平均は6.7パーセントだった。市民社会団体のオブザーバーによると、宗教、文化及び経済上の障壁が要因で、主要な政党及び政府で女性が指導者の地位に就く機会はほとんどない。NGOのエレクト・ハー(ElectHER)が実施した2023年の選挙におけるジェンダーに基づく暴力の調査によると、ダブルスタンダード、恐喝及びメディアによる中傷キャンペーン等の宗教的及び文化的障壁が女性政治家に対して活発に利用された。メディアの表現媒体は女性政治家を「ふしだら」又は「狡猾」だという固定観念を持っており、伝えられるところによると、対立する職員及び候補者の命令に基づき、女性政治家の運動の取材を拒否することもある。さらに、LGBTQI+の人の自由な結社及び集会を犯罪としている法律は、事実上、LGBTQI+の人が公職に立候補することをあからさまに阻止している。

第4節 政府における汚職

法律は公務員の汚職に対して刑事罰を規定しているが、政府はその法律を一貫して施行していない。政府の汚職に関する多数の報告があった。

汚職: 汚職の深刻さ及びまん延は、司法及び治安当局を含む政府の全部

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

門に影響を与えている。

2023年8月、ティヌブ大統領はアブバカル・バグドゥ(Abubakar Bagudu)元州知事を予算大臣に任命したが、バグドゥは、1990年代に当時のサニ・アバチャ(Sani Abacha)大統領が政府から数億ドルを盗むのを手助けした前歴があると広く報じられている。

2023年6月10日、警察は中央銀行元総裁のゴッドウィン・エメフィエルを逮捕し、政府から65億ナイラ(1,040万ドル、後に16億ナイラ(250万ドル)に減額)を詐取した罪で、共同被疑者と共に起訴した。

ナイジェリア国内における汚職に関する詳細については、米国国務省による「投資環境報告書」及び金融犯罪に関する情報が盛り込まれている米国国務省による「国際麻薬取締戦略報告書」を参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第5節 人権侵害の疑いに関する国際組織及び非政府組織による監視及び調査に対する政府の姿勢

様々な国内及び国際人権団体は、概して政府からの規制を受けることなく活動しており、人権状況又は人権に関わる事件を監視若しくは調査し、その結果を公開している。政府職員はこれらの団体の見解に対してしばしば協力的ですぐに応答していた。

政府の人権団体: 法律は人権を促進及び保護するための司法外の独立機構として、国家人権委員会(National Human Rights Commission)を設立している。当該委員会は人権侵害に関する申立てを調査し、拷問及び劣悪な刑務所の状況を含む調査結果を詳述した定期報告書を公開している。当該委員会は独立的である程度効力があるとオブザーバーはみなしているが、政府に人権侵害の実行犯の告発を強制できていない。
2023年2月7日、当該委員会は北東部での軍による人権侵害を主張した2022年12月のロイターによる一連の調査報道に応じて、特別独立調査委員会(Special Independent Investigative Panel)を発足させた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第6節 差別及び社会的虐待

女性

レイプ及び家庭内暴力法律は女性へのレイプを犯罪としているが、被害者が男性の場合は犯罪とされていない。配偶者によるレイプは犯罪とされていない。法律は様々な形態の家庭内暴力を犯罪としている。政府はこの法律を実質的に実施していない。

レイプ及び性的暴行で有罪となった場合の刑罰は一貫せず、場合によっては軽微である。連邦法は14歳を過ぎた犯罪者に対しては12年以上の禁錮刑から終身刑までの刑罰を規定し、14歳以下の犯罪者には14年以下の禁錮刑を規定している。また、連邦法は被害者に対する様々な支援(医療、心理社会学、法律、リハビリ及び社会復帰のための支援等)を規定している。連邦法はレイプの被害者の身元を保護し、裁判所に対し被害者に適切な賠償金を裁定する権限を与える規定も含まれている。関連する連邦法が全ての州で採用されていなかったため、州法が大半のレイプ及び性的暴行の事案に適用され、より軽い刑罰を見込むのが一般的である。一部の形態のジェンダーに基づく暴力を禁止する法律を制定したり、特定の権利の保護を求めたりしている州もあるが、大半の州にはそうした法律はない。

警察は家庭内暴力事件への介入をしばしば拒否したり、虐待が起きた責任を被害者に負わせたりした。農村部では、裁判所及び警察は申し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

立てられた虐待の程度が現地の慣習的規範の限度を超えていない場合、夫を虐待で正式に訴えた女性を保護するために介入することに消極的である。

刑務官は女性囚人に対するジェンダーに基づく暴力に関与しているとされている。

女性器切除/女子割礼(FGM/C): 連邦法はFGM/Cを犯罪としている。国連人口基金(UN Population Fund)の2022年の報告から、全国36州のうち22州にFGM/Cを禁じる法律があることが明らかになった。この法律が実施されているのはまれである。NGOは、こうした州法が各州の管区に適用されるよう現地当局を説得しなければならなかったと報告している。

その他の形態のジェンダーに基づく暴力又は嫌がらせ: 法律によると、有害な伝統的慣習を他者に受けさせた罪で有罪判決を受けたいかなる人も、4年以下の禁錮刑又は罰金、若しくはその両方が科される可能性がある。法の目的のために、有害な伝統的慣習とは、相続又は承継権の否認、FGM/C、強制結婚及び家族や友人からの強制隔離等、女性又は女兒の基本的な権利に悪影響を及ぼす全ての伝統的な行為、態度又は慣例を指す。伝統的な南部コミュニティでは、夫が死亡した際に妻は疑いをかけられる。無実を証明するために、寡婦は死亡した夫の体の洗浄に使用した水を飲むよう強制される。

セクシャル・ハラスメントを禁止する制定法はないが、暴行法は暴

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

力によるハラスメントの起訴を規定しており、これには3年以下の禁錮刑が科される。法律は、ストーカー行為の他、感情的、精神的及び言葉による虐待や威嚇行為を犯罪としている。この法律の実施は一般的ではない。雇用又は大学の評点と引換えに性的な接待を要求する慣例は散見される。

差別: 憲法及び法律は概して、女性に男性と同一の法的身分及び権利を与えている。しかし、女性は著しい経済的差別を受けている。法律は、同一労働同一賃金を義務づけておらず、雇用においてジェンダーに基づく差別をしないことも義務づけていない。女性従業員に対して「妊娠したら解雇」の方針を実施している企業もあるという複数の報告がある。法律は、特定の労働部門において女性の夜間労働を禁止している。

女性の土地の所有を禁止する法律はないが、慣習上の土地保有制度は男性に限り土地の所有を認めており、女性は婚姻関係又は家族を介してのみ土地利用の権利を得ることができる。多くの慣行は女性の財産を相続する権利を認めていない。多くの寡婦は、姻族が死亡した夫の財産を請求すると極貧になる。

シャリアを遵守している北部12州では、宗教及び社会規範が女性に様々な度合いで影響を与えている。例えば、ザムファラ(Zamfara)州では、地方政府は交通機関及び医療でのイスラム教徒男女の分離を要求する法律を実施している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

女性は大半の警察の拘禁施設で保釈金の手配はできるが支払はできない。

生殖に関する権利: 国家人権委員会は、2022年にロイターが報じた、ボコ・ハラムの監禁から逃げ出した、又は救出された女性及び女兒に妊娠中絶を強要又は強制する長期にわたる軍の極秘計画に関する主張について調査を行った。

多くのカップル及び個人は、安全で、効果的及び経済的な家族計画の方法にアクセスするための情報及び手段を利用できていない。生殖の健康に関する情報や優良な生殖医療サービス及び緊急産科ケアを受ける機会は、広く利用できるわけではない。全国健康保険制度(National Health Insurance Scheme)は必ずしも家族計画サービスを対象にしているわけではない。健康保険は家族計画相談は対象にしているが、避妊薬は適用外である。

いくつかの州では、医療従事者は避妊薬の利用前に配偶者の同意書の提示を女性に要求する場合が多い。若者向けの生殖医療サービス及び介入は医療制度の範囲内で提供されないのが一般的である。緊急避妊薬は一連の家族計画の手段の一環として利用できるが、女性がこれを受け取るにはいくつかの障壁がある。例えば、未婚女性は医療提供者から緊急避妊薬を与えられなかったという報告が複数ある。

ナイジェリア北部では、社会及び文化規範によって女性は単独で自宅

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を離れることができず、生殖医療サービスの利用しにくさにつながっている。

政府は、性暴力の被害者に年齢に適した性及び生殖医療サービスを受けられる機会を提供している。医療を要求し利用できた性暴力の被害者はHIV検査サービス、暴露後予防(72時間以内)、HIV陰性患者向けの暴露前予防、HIV陽性患者向けの抗レトロウイルス薬投与サービスの提供、緊急避妊薬の提供(120時間以内)、性感染症の検査及び治療、必要に応じた法的支援、及びその他のサービス(長期的な社会心理的支援及び経済的な自立支援プログラムの紹介等)を受けている。

救急医療サービスは大半が民間病院で提供されている。出産が母体の命を危険にさらすことになる場合を除き、妊娠中絶を犯罪とする法律が原因で、妊娠中絶後の医療は限定的である。

2018年ナイジェリア人口統計・保健調査によると、妊産婦死亡率は出生10万人あたり512人だった。原因は様々で、妊産婦検診を受ける機会、熟練した出産介助者、緊急産科ケア及びその他の医療サービスの不足等がある。

妊娠中の女兒は学校への出席を認められないのが一般的で、中には入学前に妊娠検査を実施している学校もあるとされている。

組織的な人種的又は民族的暴力及び差別

法律は政府による民族的差別を禁止しているが、大半の民族集団は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府の歳入配分、政治参画又はその両方の点における疎外を主張している。連邦及び州政府はこの法律を実施するためのいくつかの取組を行っている。

全ての国民に国内の任意の場所で生活する権利があるものの、州及び地方政府は各地域の非先住民族集団をしばしば冷遇している。もはや何の結びつきもない、その民族集団の出身地域へ戻るよう強要する場合もある。州及び地方政府は、脅迫、雇用及び職業における差別又は家屋の破壊により、非先住民に移動を強要することもあった。とどまることを選択した人は、奨学金の否認及び行政サービス、警察、軍隊の職からの排除等の更なる差別を受けている。

一般的に、民族集団間の緊張状態に対処するための政府の取組には、集中的な治安対策、しばしば合同タスクフォースの形態となる警察、軍隊及びその他の治安当局の統合が含まれる。

子供

教育: 特に北部では、女性及び女兒の教育への参加に対する大規模な差別及び妨害が続いている。

児童虐待: 児童虐待を禁止する法律は存在するが、これらの法律は各州による承認を求めており、全ての州が承認しているわけではない。政府はこれらの法律を実質的に実施していない。政府は散見される児童

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

虐待に対抗する意義のある対策を講じていない。

一部の州では、魔力があるとして非難された子供は殺害されたり、誘拐や拷問等の虐待を受けたりした。

児童婚、早期結婚及び強制結婚: 連邦法は男女とも結婚の最低年齢を18歳に定めている。全国36州からザムファラ州を除く35州はこの法律を採択しているが、特に北部の多くの州は連邦法による最低年齢を支持していない。一部の州では、11歳の子供が慣習法又は宗教法の下では合法的に結婚することができる。政府は現地及び国際的パートナーと協業して宗教的指導者、首長及びサルタンをこの問題に巻き込み、早期結婚の健康被害を強調している。

ボコ・ハラム及びその他のテロ組織は拉致した女兒に強制結婚をさせている。

児童の性的搾取: 法律は、商業目的の児童の性的搾取、児童の性的人身売買、及び児童との性交を禁止しているが、販売又はグルーミングについては明記していない。法律は児童ポルノの制作、入手、配布及び所持を犯罪としている。当局はこれらの法律を必ず実施しているわけではない。性的同意が認められる最低年齢は州法によって異なる。

障害を持つ幼児の殺害を含む幼児殺害: メディアの報告によると、一部のコミュニティでは双子又は先天性障害や先天性白皮症を持って生まれた幼児を殺害している。当局が犯人を起訴することはまれで

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。
ある。

反ユダヤ政策

ナイジェリア国内にいるユダヤ人人口は推定2,000～40,000人である。
反ユダヤの事案に関する既知の報告はない。

人身売買

米国国務省による「人身売買に関する報告書(Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>)を参照のこと。

強制臓器摘出

犯罪組織による臓器摘出に関する報告は続いている。そのまん延の度合に関する統計はほとんど存在していない。法律は、移植ドナーに対していかなる移植への同意も義務付けていない。

2023年3月23日、英国裁判所は、イケ・エクウェレマドウ(Ike Ekweremadu)元上院副議長が自身の娘に移植する腎臓を摘出する目的で、ある男性をナイジェリアから英国に人身売買したとされる件について、エクウェレマドウに有罪判決を下した。同裁判所はエクウェレマドウの妻と英国在住のナイジェリア人医師も有罪とした。エクウェレマドウは9か月を超える禁錮刑の宣告を受けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

性的指向、ジェンダー同一性又は表現、若しくは性的特徴に基づく暴力行為、犯罪行為及びその他の虐待

犯罪化: 法律は、同性間の結婚、同性間の性的関係、LGBTQI+の人権団体のメンバーになること、及び同性間の「性愛」を公共の場で表出することを犯罪としている。シャリアを採用している12州では、同性間の性的行為を行った罪で有罪判決を受けた成人は石打ちによる死刑に処せられることがある。当局はこの法律を積極的に実施しているが、死刑が執行されたことは一度もない。

「非合法の集会」及び「公的不法妨害」を禁止する法律等の文面上中立な法律は、LGBTQI+の人又はLGBTQI+だとみなされる人に不釣り合いに適用されている。2023年6月24日、警察はアブジャ(Abuja)で行われた非公開パーティーでLGBTQI+とされる24人を逮捕した。逮捕者は非合法の集会及び公的不法妨害の罪で起訴された。訴訟は未決のままだが、逮捕者全員が2023年末に保釈された。

2023年8月27日、デルタ州の警官がLGBTQI+コミュニティにより企画された「ホワイトパーティー」に踏み込み、200人以上を逮捕した。警察は、この催しは同性間の結婚式だと主張しているが、一部の市民社会団体の代表者によると、当局は今回の強制捜査を正当化するためにこの主張をでっち上げたとされている。2023年末時点で訴訟は未決のままだったが、9月28日までに逮捕者全員が保釈された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

暴力及び嫌がらせ: LGBTQIの人々は実際の又はそうみなされる性的指向、ジェンダー同一性又は表現に基づく暴力、脅迫(恐喝を含む)、及び嫌がらせを報告している。これには国家的行為者による事案も含まれている。**2023年8月29日**、**27歳**の男がトランスジェンダーの女性に身体的暴行をした。男は女性のアイデンティティを理由に標的とし、女性に自身の銀行口座への送金を強要したとされている。この男は窃盗及び暴行に関連する罪で起訴された。この訴訟は**2023年末時点**で未決のままである。

LGBTQI+の人々はソーシャルメディアアプリケーションを介して犯罪者の標的になっている。あるゲイの男性は、ソーシャルメディアアプリケーション上で連絡を取り合っていた男に会うため、**2023年12月**にラゴスからオグンへ移動したと**NGO**に報告した。男性によると、指定の住所に到着すると犯罪者集団から暴行を受け、**ATMカード**の**PIN**コードを教えるよう強要された。この集団はその後男性の預金を引き出し、男性名義で**2口**の借入を行った。

差別: 法律は、性的指向、ジェンダー自認又は表現、若しくは性的特徴に基づく国家又は非国家的行為者による差別を禁じていない。LGBTQI+の人々は、その実際の又はそうみなされる性的指向、ジェンダー自認又は表現に基づく雇用、住居及び医療へのアクセスにおける差別を報告している。法律は同性間の結婚及びシビル・ユニオンを犯罪としている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法的なジェンダー自認の利用可能性:法的なジェンダー自認は利用できない。

非自発的又は強制的な医学的又は心理学的慣行:「転向療法」を規制する法律は存在しない。NGOの平等な権利のためのイニシアチブ(The Initiative for Equal Rights:TIERS)による「転向」の実践に関する報告(2021年)によって、調査対象としたLGBTQI+の人の約半数が非自発的又は強制的「転向療法」(非自発的な対話療法、電気処刑、宗教的儀式、身体的剥奪、異性との強制結婚、及び「矯正のための」レイプ等)を受けていたことが明らかになっている。キリスト教、イスラム教及びその他の伝統的宗教等の全ての宗教団体は、同性愛の「治療」になるとされる儀式を実行している。これらの儀式は「邪悪な魂からの解放」と暗に呼ばれている。LGBTQI+の人々の家族、同級生及びコミュニティのメンバーは、「転向」プログラムに参加するようしばしば圧力をかけた。TIERSによる報告の調査対象者のうち約20パーセントは、「転向」療法プログラム中に身体的虐待を受けたと述べている。約6パーセントは移動の自由が許されない転向施設に拘束された。

子供及び同意が得られていないインターセックスの成人に手術をした例もあった。

表現、結社又は平和的集会の自由の制限:法律は、LGBTQI+の人々の権利を支持又は推進する多くの活動を規制している。例えば、法律

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

はLGBTQI+同士の結婚又はシビル・ユニオンの支援を犯罪化している。しかし、LGBTQI+の人々の利益を目的とする複数のNGOは、法的助言又はHIV及びAIDSに関する認識を提供する等、関連のある目標を追求することで合法的に活動している。

障害者

法律は障害に基づく差別を禁止し、障害者に教育、医療、公共建築物、及び交通機関を利用する平等な権利を与えている一方で、障害者はしばしばこれらを利用できていない。政府はこの法律を必ずしも実施しているわけではない。

障害を持った子供は教育関連のサービスを利用するにあたり、大きな困難に直面している。普通学校でのインクルージョンプログラムはまれである。障害者は市民参加に際して大きな障害に直面している。

2023年2月の大統領選挙は、投票所に障害者向けの補助器具を備えるよう法律が命じた最初の選挙だったが、市民社会団体の報告によると、投票所の30パーセントは身体障害者による出入りが不可能だった。さらに、政府は点字ガイドによる案内標識や拡大鏡の提供を盛んに宣伝していたものの、NGOのTAFアフリカは選挙期間中これらの器具はほとんど配置されていなかったと報告している。

その他の社会的暴力又は差別

キリスト教及びイスラム教の両団体の報告によると、一部の州法及

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

び地方自治法は両団体を冷遇している。例えば、表現及び集会の自由の権利、及び公務員の職を得る権利の制限などがある。

先天性白皮症患者は差別、汚名の付与の対象となり、魔術の目的で出生時に遺棄されたり、殺害されたりすることもある。

HIV患者は広く汚名及び差別の対象となり、しばしばコミュニティから追放され、職を解雇され、又は家族から追い出されている。連邦及び州政府は、汚名を軽減しHIV及びAIDSと共生している人々の認識を変えるために国際支援団体及びNGOと協業している。さらに、政府はHIV検査及び治療へのためらいを軽減するために活動している。

様々な報告によると、路上の暴徒が犯罪者と疑われる者を襲撃することもある。多くの場合、暴徒はこうした行為により逮捕されることはない。このような襲撃は、警察及び司法制度への信頼欠如が原因だとされている。冒とくの申立てを受け暴徒が暴行に及んだという報告も複数ある。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、労働者に労働組合を結成する、又はそれに加入する権利、団体交渉権、及び合法的なストライキを実行する権利を付与している。一部の制定法による制限は、こうした権利を事実上規制している。法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

律は反組合的な差別を禁止しているが、それを十分に保護しているわけではない。

組合の結成及び加入に関する労働者の権利に対する事実上の規制には、組合結成に際し省庁による事前の認可又は承認を必要とする規定等が含まれる。組合員数が50人に満たない場合、若しくはその業種又は職業で別の組合が既に登録されている場合、新たな労働組合の登録はできない。省庁による異議の審議には、長期にわたる猶予期間及び無制限の時間があることも、労働者による合法的な組織化の妨げになっている。無認可の組織の結成又はそうした組織への加入には罰則が科されている。

法律は団体交渉の範囲を制限している。例えば、賃金に関する全ての団体協約は、協約に拘束力があるかどうかを判断する給与収入賃金に関する国家委員会(National Salaries, Income, and Wages Commission)に登録しなければならない。法律は労働者のストライキの権利を規制している。例えば、法律はストライキの指令に登録組合員全員のうち過半数の賛成票を必要としており、雇用契約又は賃金及び労働条件に関連する内容等に起因する特定の種類の労働争議の権利を制限している。必須ではないサービスでのストライキを含むストライキ行動には、強制的な仲裁手続が適用され、関係当事者を拘束する最終裁定に至ることがある。国家の経済政策を争点とするストライキは禁止されている。違法なストライキへの参加に対する刑罰には、罰金及び6か月以

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

下の禁錮刑等がある。

輸出加工区(EPZ)の労働者及び雇用主は、他の労働者と比べて法的保護が少ない。法律は、労働者の代表が労働者の組織化を目的としてEPZに自由に立ち入ることを認めておらず、労働者は雇用主が区域内で操業を開始してから10年間ストライキをしてはならないと定めている。さらに、連邦政府がEPZ計画を運営するために設立したナイジェリア輸出加工区管理庁(Nigerian Export Processing Zones Authority)は雇用主と従業員との紛争解決を処理する排他的な権限を有しており、それによって交渉パートナーの自主性を制限している。

法律は「必須サービス」を国際労働機関による提言よりも広義に定義しており、中央銀行、切手及び通貨当局、郵便事業、輸送業労働者、及び入国管理職員等の公務員への労働者保護を認めていない。

政府及び雇用主の慣習により労働者の権利は制限又は侵害されている。反組合的な差別及び団体交渉の妨害に関する多くの申立てが報告されている。具体的な行為としては、労働組合に加入する権利の否定、労働組合への加入を試みたことに対する大量解雇、組合員への大規模な弾圧、組合幹部職員の威嚇、及び組合員の逮捕等がある。

労働者がそのいくつかの権利を行使する一方で、政府は適用法を実質的に実施していない。刑罰は類似の違反に対する刑罰と釣り合いが取れておらず、適用されるのはまれである。多くの場合、悪影響が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

及ぶことへの労働者による懸念が反組合的な活動に関する報告を阻害している。労働者の代表によると、警察は公衆のデモを許可することはめったになく、日常的に暴力を使って抗議者を分散させた。

公共部門及び組織化されている民間部門のいたるところで団体交渉は行われているが、特に銀行や電気通信等、一部の民間部門では団体交渉は規制されている。国際労働組合総連合(International Trade Union Confederation)によると、政府及び民間部門の一部の雇用主は団体協約を遵守しないことがある。

2023年8月、警察は、対立する派閥間で暴行事件が発生したことを受け、全国道路輸送労働者組合(National Union of Road Transport Workers)の幹部を逮捕した。一方の派閥はすぐに釈放されたが、組合選出の職員は後日釈放された。これには組合の内部闘争で一方の派閥を援助する試みがあったと一部のメディアは伝えた。

b. 強制的又は義務的労働の禁止

米国国務省による「人身売買に関する報告書(Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>)を参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する調査結果(Findings on

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

the Worst Forms of Child Labor)」

(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>)

を参照のこと。

d. 差別(第6節参照)

e. 受入れ可能な労働条件

賃金及び労働時間に関する法律: 法律は25人以上の正規従業員を雇用している公共及び民間部門の雇用主の全国最低賃金を規定している。ただし、農業の季節労働者等は除く。最低賃金は貧困所得水準を上回っている。多くの雇用主は従業員数が25人未満であるため、大半の労働者は適用外である。一部の州は、財政上の制約を理由に最低賃金法の実施を拒否している。

法律は、週40時間労働、2～4週間の年次休暇、時間外及び休日労働手当を命じている。ただし、農業及び家庭内労働者を除く。法律は割増手当又は時間外労働の定義はしていない。法律は非軍人公務員の過度な時間外労働の強制を禁止している。

労働安全衛生: ナイジェリア国内の主要産業におおむね適した労働安全衛生(OSH)基準がある。OSHの専門家は危険な状況を積極的に特定しておらず、労働者のOSHに関する苦情に対応するOSH検査官は不十分である。法律により、労働者はその雇用が危険にさらされることなく健康又は安全が脅かされる状況から退避することができるが、当局

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

はこうした状況にある従業員を実質的に保護していない。OSH基準の違反の申立てが散見される部門は工場、採鉱及び石油等である。

賃金、労働時間及びOSHの実施: 政府は、最低賃金、時間外労働及びOSH法をめったに実質的に執行していない。刑罰は軽く、詐欺等のその他の犯罪と釣合いが取れておらず、適用されることはまれである。労働雇用省は賃金、労働時間及びOSHに関する法律の実施に対する責任を負っているが、労働検査官の人数は法令遵守を実施するのに不十分である。法律は労働検査官に事前の連絡なしに訪問し、制裁措置を発動する権限を与えているが、大半の人は、法令に従っていないことを通報し、救済を求めるために、ナイジェリア国家労働裁判所(National Industrial Court of Nigeria)に出頭し告訴しなければならないと規定している。

ナイジェリア国内の労働者全体の70～80パーセントが非公式経済で労働している。当局は非公式部門又は非常勤労働者も対象にした賃金、労働時間及びOSHに関する法律、並びに検査を実施していない。